

2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 協和キリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206
 四半期報告書提出予定日 2021年8月3日 配当支払開始予定日 2021年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	165,021	4.6	30,949	△10.2	31,102	0.7	25,072	△9.8	25,072	△9.8
2020年12月期第2四半期	157,819	4.2	34,479	7.2	30,872	41.4	27,798	△42.2	27,798	△42.2

四半期包括利益合計額 2021年12月期第2四半期 33,830百万円 (74.4%) 2020年12月期第2四半期 19,393百万円 (△59.4%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	46.67	46.65
2020年12月期第2四半期	51.76	51.72

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	819,774	720,532	720,532	87.9
2020年12月期	801,290	698,396	698,396	87.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年12月期	—	23.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,000	10.3	65,000	8.4	64,000	22.5	50,000	6.3	50,000	6.3	93.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	540,000,000株	2020年12月期	540,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	2,690,982株	2020年12月期	2,823,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	537,231,481株	2020年12月期2Q	537,054,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態に関する説明	2
(2) 経営成績に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 研究開発活動	8
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	18

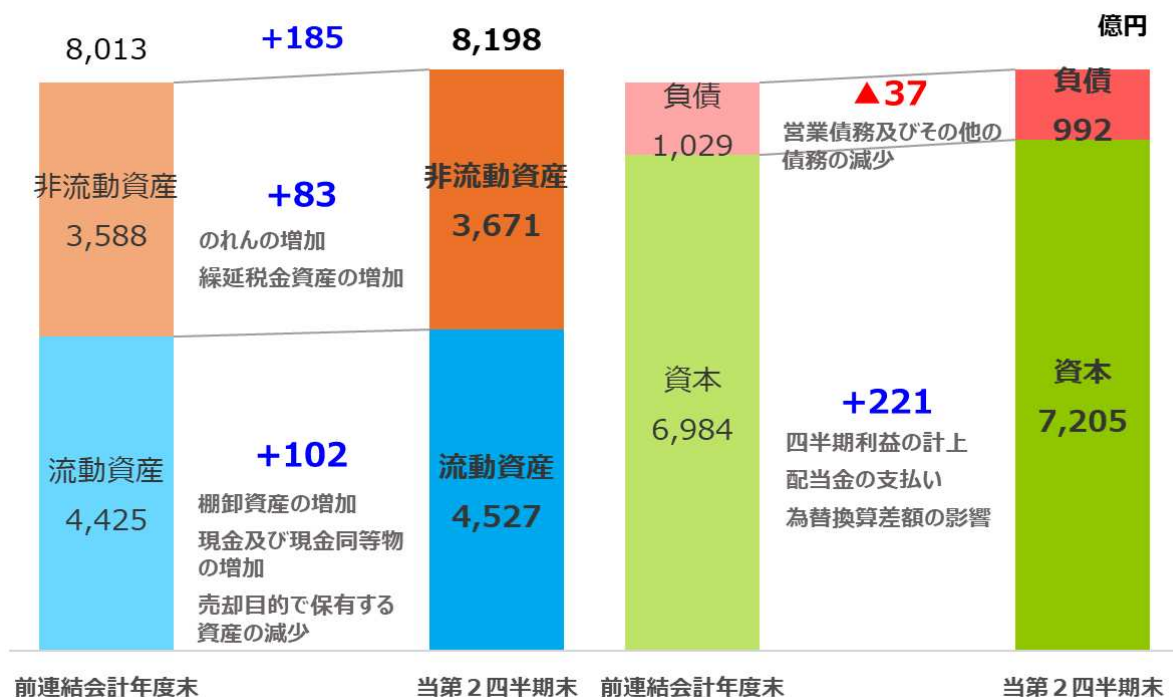
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前連結会計年度末	2021年12月期 第2四半期	増減
資産	8,013	8,198	185
非流動資産	3,588	3,671	83
流動資産	4,425	4,527	102
負債	1,029	992	△37
資本	6,984	7,205	221
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.2%	87.9%	0.7%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ185億円増加し、8,198億円となりました。
- ・非流動資産は、為替の円安影響によるのれんの増加に加え、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ83億円増加し、3,671億円となりました。
 - ・流動資産は、売却目的で保有する資産（日立化成ダイアグノスティクス・システムズ(株)株式）の減少がありましたが、当該資産の売却による収入等に伴う現金及び現金同等物の増加に加え、棚卸資産の増加等もあり、前連結会計年度末に比べ102億円増加し、4,527億円となりました。
- ◎ 負債は、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ37億円減少し、992億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ221億円増加し、7,205億円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、87.9%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますことから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しておりますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
売上収益	1,578	1,650	72	4.6%
コア営業利益	345	309	△35	△10.2%
税引前四半期利益	309	311	2	0.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	278	251	△27	△9.8%

<期中平均為替レート>

通貨	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減
米ドル (USD/円)	109円	107円	△2円
英ポンド (GBP/円)	138円	147円	9円
人民元 (CNY/円)	15.5円	16.4円	0.9円

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から6月30日までの6か月間）の売上収益は1,650億円（前年同期比4.6%増）、コア営業利益は309億円（同10.2%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は251億円（同9.8%減）となりました。

- ◎ 売上収益は、日本は減収となったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が順調に伸長し、アジアにおいても中国を中心に好調に推移した結果、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は15億円となりました。
- ◎ コア営業利益は、海外売上収益の増収により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費が増加し、減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は2億円となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、その他の費用が減少したものの、コア営業利益の減益に加え、法人所得税費用が増加したため、減益となりました。

② 地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

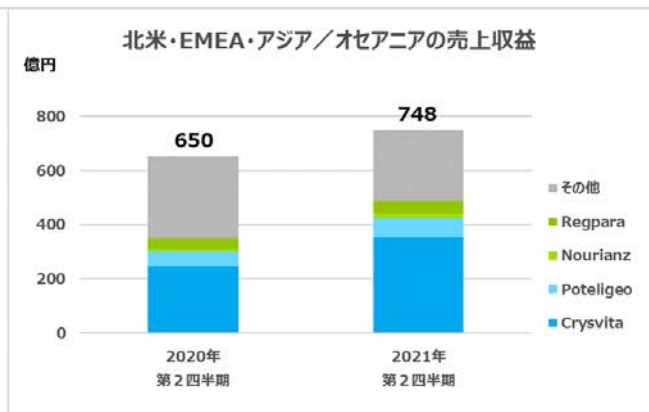
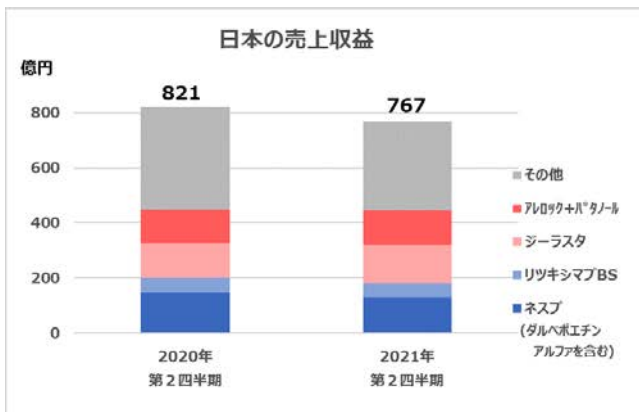
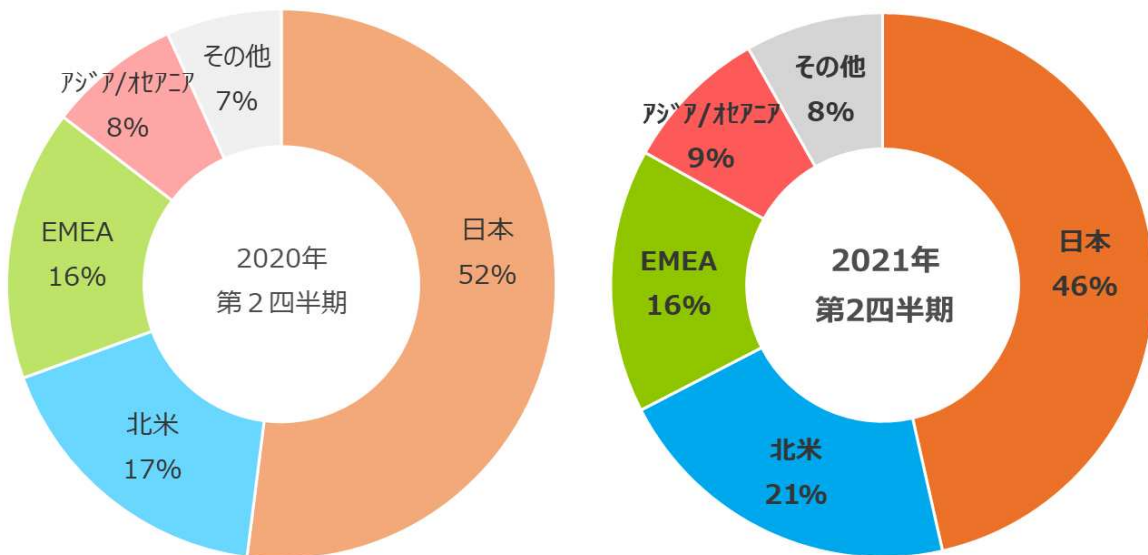
	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
日本	821	767	△54	△6.6%
北米	276	346	70	25.5%
EMEA	251	259	7	2.9%
アジア/オセアニア	123	143	20	16.2%
その他	107	136	28	26.6%
売上収益合計	1,578	1,650	72	4.6%

(注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しております。

2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。

3. その他は、技術収入及び受託製造収入等であります。

地域統括会社別売上収益構成比



<日本の概況>

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	124	110	△14	△11.1%
ジーラスタ	128	138	10	8.1%
ロミプレート	41	28	△12	△30.5%
パタノール	71	78	6	8.5%
クリースピータ	13	33	20	153.4%
ハルロピ	2	13	11	457.5%
(参考) アサコール・ミニリンメルト ・デスマプレシン	19	—	△19	△100.0%

- ◎ 日本の売上収益は、FGF23関連疾患治療剤クリースピータ等の新製品群が伸長したものの、2020年4月及び2021年4月に実施された薬価基準引下げの影響があったことに加え、一部製品の共同販売等終了の影響により、前年同期に比べ減少しました。
- ・腎性貧血治療剤ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、競合品の浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、特約店への出荷調整（2020年6月から2021年3月まで）により、売上収益が減少しました。
 - ・抗アレルギー点眼剤パタノールは、花粉飛散量の増加により、売上収益が増加しました。
 - ・FGF23関連疾患治療剤クリースピータ及びパーキンソン病治療剤ハルロピは、2019年の発売以来、順調に市場浸透しております。
 - ・潰瘍性大腸炎治療剤アサコールは2020年3月31日をもって、中枢性尿崩症用剤ミニリンメルト及びデスマプレシンは2020年4月27日をもって、それぞれ当社による販売を終了したことにより、売上収益が減少しました。

<北米・EMEA・アジア／オセアニアの概況>

(単位：億円)

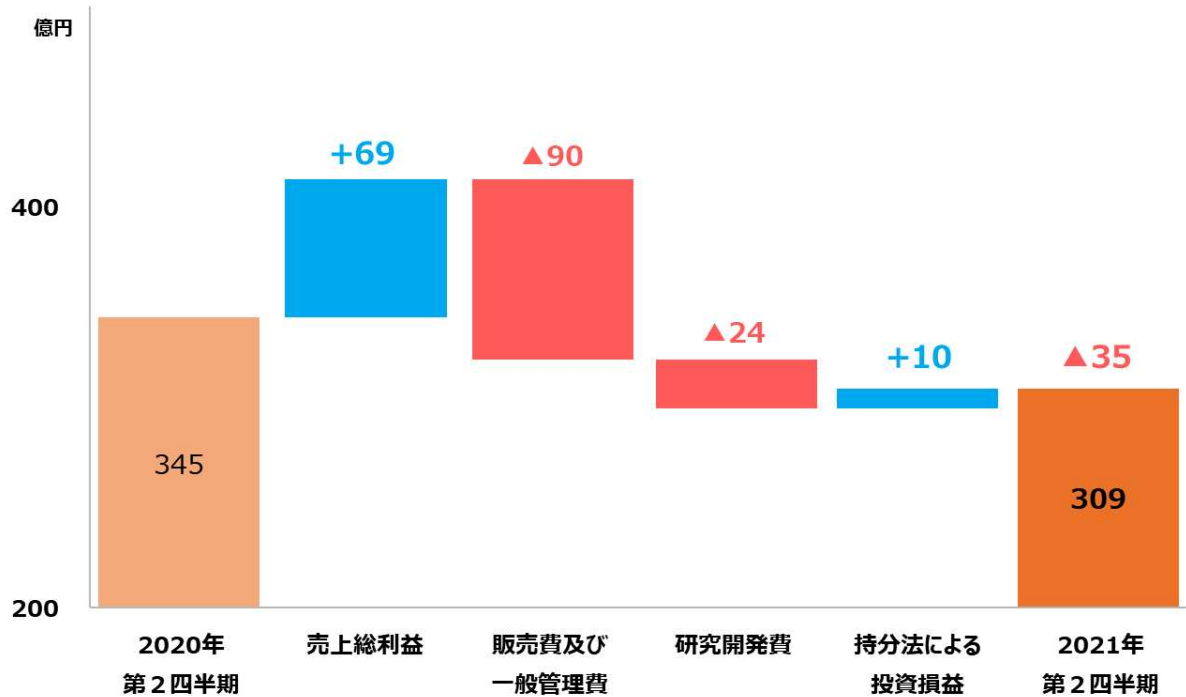
	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
Crysvita	247	354	107	43.1%
Poteligeo	54	70	16	30.0%
Nourianz	10	19	10	102.3%
Regpara	39	46	7	18.3%
Abstral	58	40	△18	△30.6%

- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしております。2020年6月には腫瘍性骨軟化症（TIO）の適応追加の承認を取得しました。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月に発売し、順調に市場浸透しております。
- ◎ EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）が、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら順調に売上収益を伸ばしております。2020年9月には青少年及び成人への適用拡大の販売承認を取得しました。
 - ・2020年6月にドイツにおいて抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）の販売を開始し、上市国を拡大しながら順調に市場浸透しております。
 - ・癌疼痛治療剤Abstral（日本製品名：アブストラル）は、後発医薬品の浸透の影響や出荷調整等により、売上収益が前年同期を下回りました。
- ◎ アジア／オセアニアの売上収益は、中国を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国での市場拡大により、売上収益が増加しました。

＜その他の売上収益＞

- ◎ その他の売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・アストラゼネカ社からのベンラリズムブに関する売上ロイヤルティの増加に加え、抗LIGHTヒト型モノクローナル抗体に関する全ての適応症及び全世界での開発、製造及び販売の権利をアーヴィ ジェノミック メディシン社に許諾する契約を締結したことに伴い技術収入が増加しました。

③ コア営業利益



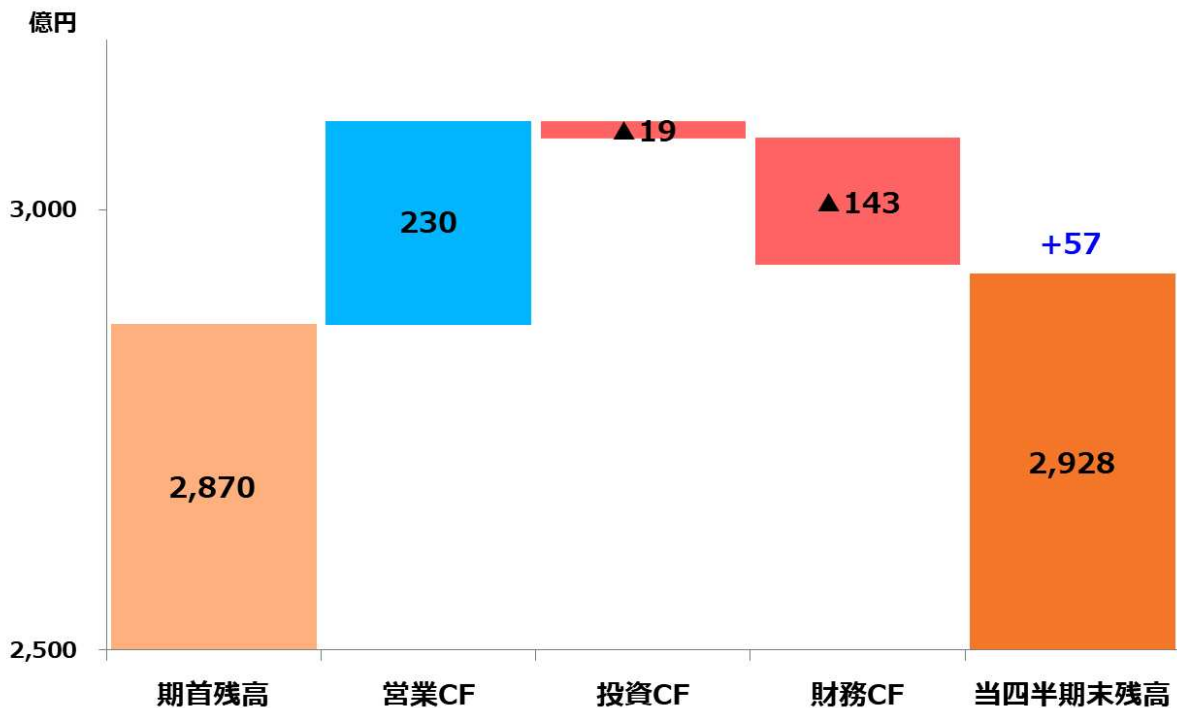
- ◎ コア営業利益は、グローバル戦略品を中心とした海外の売上収益の増加に伴う売上総利益の増加があったものの、グローバル戦略品の価値最大化と競争力あるグローバルビジネス基盤の早期確立に向けた販売費及び一般管理費の増加や研究開発費の増加等により、前年同期に比べ減益となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	230	25	12.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,165	△19	△2,184	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133	△143	△10	7.6%
現金及び現金同等物の期首残高	208	2,870	2,663	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,435	2,928	492	20.2%

- ◎ 当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,870億円に比べ57億円増加し、2,928億円となりました。
- 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、230億円の収入（前年同期は206億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益311億円、減価償却費及び償却費93億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額65億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、19億円の支出（前年同期は2,165億円の収入）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出31億円、無形資産の取得による支出37億円等であります。一方、収入要因は、持分法で会計処理されている投資の売却による収入51億円であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、143億円の支出（前年同期は133億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額118億円等であります。



(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しております。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に“only-one value drug”を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は265億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりであります。（◆は当第2四半期連結会計期間の進捗）

腎領域RTA402

- ・1月に日本において常染色体優性多発性嚢胞腎を適応症とした第Ⅲ相試験を開始しました。

KHK7791

- ◆4月に日本において血液透析および腹膜透析施行中の高リン血症を適応症とした第Ⅲ相試験を開始しました。

がん領域KW-0761（日本製品名：ポテリジオ、欧米製品名：Poteligeo）

- ◆6月に中国において菌状息肉腫およびセザリ－症候群を適応症とした承認申請を行いました。

KRN125（日本製品名：ジーラスタ）

- ・3月に日本において同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を適応症とした承認事項一部変更承認申請を行いました。

ME-401

- ◆6月に第Ⅱ相国際共同試験において、辺縁帯リンパ腫を対象とした追加群の試験を開始しました。

免疫・アレルギー疾患領域KHK4083

- ◆6月にアムジェン社とアトピー性皮膚炎等を対象とした共同開発・販売に関する契約を締結しました。

ASKP1240

- ◆北米において腎移植患者における再発性巣状分節性糸球体硬化症を適応症とした第Ⅱ相試験を実施しましたが、有効性の観点から開発を中止しました。






中枢神経領域KW-0761（日本製品名：ポテリジオ、欧米製品名：Poteligeo）

- ◆日本においてHTLV-1関連脊椎症を適応症とした第Ⅲ相試験を実施しましたが、本薬剤の臨床的有効性を示すには至らなかったため以降の開発を中止しました。

その他KRN23（日本製品名：クリスピータ、欧米製品名：Crysvita）

- ・1月に欧州において腫瘍性骨軟化症を適応症とした生物学的製剤承認一部変更申請が受理されました（2020年12月申請）
- ・1月に中国においてX染色体連鎖性低リン血症性くる病・骨軟化症を適応症として承認されました。
- ・3月に中国において腫瘍性骨軟化症を適応症として承認されました。

開発パイプライン一覧

 抗体
  たんぱく製剤
  低分子化合物
 開発番号の◎は新規成分
  2020年12月31日からの進捗
  2021年3月31日からの進捗

腎領域

2021年6月30日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KHK7580 Evocalcet 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 アジア						[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名: オルケディア
 ◎RTA 402 Bardoxolone Methyl 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	糖尿病性腎臓病	日本						[Reata社]
		常染色体優性多発性嚢胞腎	日本						
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロン ビン	妊娠高血圧腎症	日本						[自社] 日本製品名: アコアラン
 KHK7791 Tenapanor 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本						[Ardelyx社]

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状糸肉腫およびセザリ-症候群	サウジアラビア						[自社] ポテリジェント抗体 日本製品名: ポテリジオ 欧米製品名: Poteligeo
			蕁州						
			スイス 韓国						
			中国						
			カナダ クウェート						
 ◎KHK2375 Entinostat 経口剤	ヒストン脱アセチル化酵素阻 害剤	乳がん	日本						[Syndax社]
 KRN125 Pegfilgrastim 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	同種末梢血幹細胞移植のための造 血幹細胞の末梢血中への動員	日本						[Kirin-Amgen社] 日本製品名: ジーラスタ
		がん化学療法による発熱性好中球 減少症の発症抑制を適応症とした 自動投与デバイス	日本						
 ◎KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	固形がん	北米						[自社] KW-0761との併用
		膀胱がん	北米						
		欧州							
 ◎ME-401 Zandelisib 経口剤	PI3Kδ阻害剤	低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ 腫	日本						[MEI Pharma社]
		B細胞悪性腫瘍	北米						
		濾胞性リンパ腫 / 辺縁帯リンパ腫	北米 欧州 アジア オセアニア						

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KHK4827 Brodalumab 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	強直性脊椎炎	台湾						[Kirin-Amgen社] 日本製品名: ルミセフ
		全身性強皮症	日本						
		掌跖膿疱症	日本						
 ◎KHK4083 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州						[自社] ポテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用

(注) ASKP1240は腎移植患者における再発性巣状糸球体硬化症を対象とした開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

中枢神経領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KW-6002 Istradefylline 経口剤	アデノシンA _{2A} 受容体拮抗剤	パーキンソン病	欧州	→					[自社] 日本製品名：ノウリアスト 米国製品名：Nourianz
 ◯KW-6356 経口剤	アデノシンA _{2A} 受容体拮抗剤/逆作用剤	パーキンソン病	日本	→					[自社]
 ◯KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→					[イムナス・ファーマ(株)]

(注) KW-0761はHTLV-1関連脊髄症を対象とした開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KRN23 Burosumab 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	シンガポール サウジアラビア	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita
			中国 バーレーン	→					
			豪州	→					
		タイ マレーシア	→						
		中国	→						
		欧州	→						
 AMG531 Romiplostim 注射剤	トロンボポエチン受容体作動薬	既存治療で効果不十分な再生不良性貧血	アジア	→					[Kirin-Amgen社] 日本製品名：ロミプレート
		免疫性血小板減少症	中国	→					
		免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	日本 アジア	→					
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	先天性アンチトロンピン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチトロンピン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
 KHK4951		滲出型加齢黄斑変性	日本	→					[自社]

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月4日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	76,012	75,413
のれん	132,695	135,871
無形資産	75,027	76,264
持分法で会計処理されている投資	9,475	10,830
その他の金融資産	17,323	16,866
退職給付に係る資産	14,674	13,967
繰延税金資産	33,133	37,148
その他の非流動資産	468	707
非流動資産合計	358,808	367,066
流動資産		
棚卸資産	51,281	59,219
営業債権及びその他の債権	92,287	92,758
その他の金融資産	636	803
その他の流動資産	6,161	7,167
現金及び現金同等物	287,019	292,762
小計	437,385	452,709
売却目的で保有する資産	5,097	—
流動資産合計	442,482	452,709
資産合計	801,290	819,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	463,967	464,100
自己株式	(3,545)	(3,414)
利益剰余金	226,639	239,894
その他の資本の構成要素	(15,410)	(6,793)
親会社の所有者に帰属する持分合計	698,396	720,532
資本合計	698,396	720,532
負債		
非流動負債		
退職給付に係る負債	216	292
引当金	7,823	7,756
繰延税金負債	92	370
その他の金融負債	13,159	14,308
その他の非流動負債	854	1,097
非流動負債合計	22,145	23,823
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,867	53,036
引当金	2,027	1,754
その他の金融負債	5,123	4,292
未払法人所得税	4,661	4,680
その他の流動負債	14,070	11,658
流動負債合計	80,749	75,419
負債合計	102,894	99,242
資本及び負債合計	801,290	819,774

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	157,819	165,021
売上原価	(40,951)	(41,248)
売上総利益	116,868	123,773
販売費及び一般管理費	(58,234)	(67,246)
研究開発費	(24,070)	(26,497)
持分法による投資損益	(86)	919
その他の収益	657	351
その他の費用	(5,299)	(1,068)
金融収益	1,149	996
金融費用	(114)	(126)
税引前四半期利益	30,872	31,102
法人所得税費用	(3,074)	(6,030)
四半期利益	27,798	25,072
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,798	25,072
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.76	46.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.72	46.65

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	27,798	25,072
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(534)	(339)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(72)	—
純損益に振替えられることのない項目合計	(606)	(339)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(7,759)	9,056
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(40)	40
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	(7,799)	9,096
その他の包括利益	(8,406)	8,757
四半期包括利益	19,393	33,830
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,393	33,830

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日残高	26,745	463,893	(3,792)	201,253	751	(13,647)
四半期利益	—	—	—	27,798	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(7,799)
四半期包括利益合計	—	—	—	27,798	—	(7,799)
剰余金の配当	—	—	—	(11,813)	—	—
自己株式の取得	—	—	(7)	—	—	—
自己株式の処分	—	14	157	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	18	30	—	(137)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(73)	—	—
所有者との取引額合計	—	32	181	(11,885)	(137)	—
2020年6月30日残高	26,745	463,925	(3,611)	217,165	614	(21,446)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日残高	3,047	—	(9,849)	678,250	678,250	
四半期利益	—	—	—	27,798	27,798	
その他の包括利益	(534)	(73)	(8,406)	(8,406)	(8,406)	
四半期包括利益合計	(534)	(73)	(8,406)	19,393	19,393	
剰余金の配当	—	—	—	(11,813)	(11,813)	
自己株式の取得	—	—	—	(7)	(7)	
自己株式の処分	—	—	—	171	171	
株式に基づく報酬取引	—	—	(137)	(89)	(89)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	73	73	—	—	
所有者との取引額合計	—	73	(64)	(11,737)	(11,737)	
2020年6月30日残高	2,513	—	(18,319)	685,906	685,906	

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高	26,745	463,967	(3,545)	226,639	596	(17,915)
四半期利益	—	—	—	25,072	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,096
四半期包括利益合計	—	—	—	25,072	—	9,096
剰余金の配当	—	—	—	(11,818)	—	—
自己株式の取得	—	—	(88)	—	—	—
自己株式の処分	—	48	93	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	86	127	—	(140)	—
所有者との取引額合計	—	134	131	(11,818)	(140)	—
2021年6月30日残高	26,745	464,100	(3,414)	239,894	455	(8,819)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2021年1月1日残高	1,909	(15,410)	698,396	698,396
四半期利益	—	—	25,072	25,072
その他の包括利益	(339)	8,757	8,757	8,757
四半期包括利益合計	(339)	8,757	33,830	33,830
剰余金の配当	—	—	(11,818)	(11,818)
自己株式の取得	—	—	(88)	(88)
自己株式の処分	—	—	141	141
株式に基づく報酬取引	—	(140)	72	72
所有者との取引額合計	—	(140)	(11,694)	(11,694)
2021年6月30日残高	1,570	(6,793)	720,532	720,532

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,872	31,102
減価償却費及び償却費	9,243	9,303
減損損失及び減損損失戻入益(益)	2,679	647
引当金の増減額(減少)	878	(397)
持分法による投資損益(益)	86	(919)
棚卸資産の増減額(増加)	(1,090)	(4,880)
営業債権の増減額(増加)	1,467	2,793
営業債務の増減額(減少)	(3,000)	(3,648)
法人所得税の支払額	(16,173)	(6,537)
その他	(4,406)	(4,417)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,555	23,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(6,114)	(3,129)
無形資産の取得による支出	(11,518)	(3,725)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(500)	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	5,097
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	233,800	—
その他	856	(116)
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,524	(1,874)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(1,593)	(1,710)
自己株式の取得による支出	(7)	(11)
配当金の支払額	(11,813)	(11,818)
その他	97	(782)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,315)	(14,321)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,006)	(1,110)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	222,758	5,742
現金及び現金同等物の期首残高	20,762	287,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,521	292,762

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、投資家との対話を推進するなか連結財務諸表利用者の利便性向上の観点から、2021-2025年中期経営計画の開始にあたり、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び一部の要約四半期連結財務諸表注記において、当四半期情報の次に比較年度（又は四半期）情報を記載する並びから、比較年度（又は四半期）情報の次に当四半期情報を記載する並びに変更しております。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。